



新型コロナウイルス感染症対策「緊急政策パッケージ【第3弾】」について

亀山市は、今般、新型コロナウイルス感染症の総合対策として、「緊急政策パッケージ【第3弾】」を取りまとめました。

先般、緊急事態宣言は解除されましたが、引き続き、感染リスクと社会経済活動とのバランスを図りつつ、新たな日常への慎重な対応が求められていることから、国においては、今月12日に新型コロナウイルス感染症へ対応する第2次補正予算を成立させたところであり、本市においても、コロナ禍の影響を受ける市民生活や地域経済への更なる支援が求められるとともに、一方で都市部から地方回帰する動きを捉えつつ、アフターコロナを見据えた取り組みも必要となっています。

これらを踏まえ、既に実施している【第1弾】【第2弾】の総合対策に引き続き、「子どもと生活の支援」「地域経済の支援」「感染拡大の防止とアフターコロナへの対策」を3本柱に総額約2億8千万円の緊急政策パッケージ【第3弾】を展開します。この【第3弾】に関連する補正予算については、6月17日に市議会6月定例会の追加議案として提案します。

その概要として、まず、「子どもと生活の支援」においては、亀山版／特別定額給付金制度「はぐくみ」を創設し、国の特別定額給付金の対象とならない、令和2年4月28日以降、令和3年3月31日までの期間の出生児を対象に1人10万円を支給するほか、国の制度であります、ひとり親世帯臨時特別給付金を合わせて、9,300万円を予算化しました。

次に、「生活の支援」と「地域経済の支援」の両面を有する亀山プレミアム商品券「TAKERU」「たちばな」は、1万円の購入額で1万3千円が利用できる（プレミアム率30%）市内限定のプレミアム付商品券であり、全市民が購入可能な5万冊、総額約6億5,000万円の発行を予定しています。この1万3千円の商品券のうち、「TAKERU」（1万円分）については、登録のある全店舗で、「たちばな」（3千円分）については、登録のある小規模店舗で利用できるよう、市内の消費喚起を促し経済活動の回復を図るため、1億8,000万円を予算化しました。

さらに、「感染拡大の防止とアフターコロナへの対策」においては、消防における感染症患者の移送・搬送に係る救急資材の充実を図るとともに、都市部への情報発信力の強化として、首都圏に効果的な本市のPRや移住希望者へのサポート等を行う「移住・交流促進アドバイザー」を配置し、移住に関する情報発信力の強化を図るなど、330万円を予算化しました。

本市としては、先の「緊急政策パッケージ【第1弾】【第2弾】」を着実に進めるとともに、この度の「緊急政策パッケージ【第3弾】」に掲げる各種事業について、市議会での補正予算の成立後、速やかに実行に移してまいります。